別表１

○工事総合評価一般競争入札評価基準（特別簡易型）

区　　分	評価項目	評価基準		配点	得点
企業の施工実績等	国及び地方公共団体が発注する工事での１０年間の同種・類似工事の施工実績の有無（※１）	同種工事の実績あり		1.0	／1.0
		類似工事の実績あり		0.5	
		同種・類似工事の実績なし		0.0	
	国及び地方公共団体が発注する工事で令和２年度から令和６年度までの５年間の同種工事のうち直近の成績評定点（※２）（※３）	８５点以上		3.0	／3.0
		８０点以上　８５点未満		2.0	
		７５点以上　８０点未満		1.0	
		７５点未満		0.0	
		実績なし		0.0	
	令和２年度から令和６年度までの５年間の優良工事表彰の有無（福島県優良建設工事表彰又は福島市優良建設工事表彰）	実績あり		2.0	／2.0
		実績なし		0.0	
	国及び地方公共団体が発注する工事で令和６年度における週休２日確保工事の実施実績の有無	実績あり		1.0	／1.0
		実績なし		0.0	
配置予定技術者の能力	主任（監理）技術者の保有する資格	１級施工管理技士又は技術士	資格を保有して１０年以上	1.0	／1.0
			資格を保有して１０年未満	0.5	
	令和２年度から令和６年度までの５年間の主任（監理）技術者の施工経験の有無	同種工事の実績あり		1.0	／1.0
		類似工事の実績あり		0.5	
		同種・類似工事の実績なし		0.0	
市内における地域貢献等	平成２７年度から令和６年度までの１０年間の災害協定に基づく活動実績の有無	防災協定あり	活動実績あり	1.0	／1.0
			活動実績なし	0.5	
		防災協定なし		0.0	
	令和４年度から令和６年度までの３年間の除雪契約の有無	除雪契約あり		0.5	／0.5
		除雪契約なし		0.0	
	当該工事の市内業者の下請状況（※４）	下請負金額に占める市内業者の施工金額の割合	７５％以上	1.0	／1.0
			５０％以上７５％未満	0.5	
			上記以外	0.0	
	令和４年度から令和６年度までの３年間の市内における清掃活動等のボランティア活動実績の有無	実績あり（社員の参加が３割以上のもの）	年３回以上	0.5	／0.5
			年２回以下	0.25	
		実績なし		0.0	
	申請日時点で建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）の導入の有無	導入あり		0.5	／0.5
		導入なし		0	
	福島県次世代育成支援企業認証制度による「仕事と生活の調和」認証取得認証の有無	認証あり		0.5	／0.5
		認証なし		0	

市内における地域貢献等	福島県次世代育成支援企業認証制度による「働く女性応援」取得の有無	認証あり	0.5	／0.5
		認証なし	0	
	「福島市働く女性応援企業認証」取得の有無	認証あり	0.5	／0.5
		認証なし	0	
	「福島市障がい者雇用推進企業認証」取得の有無	認証あり	1.0	／1.0
		認証なし	0	
	「福島市消防団協力事業所」認定の有無	認証あり	0.5	／0.5
		認証なし	0	
	令和４年度から令和６年度までの３年間において新卒者、離職者の雇用実績の有無	実績あり	0.5	／0.5
		実績なし	0	
	申請日時点で３か月以上継続して雇用している女性建設労働者の有無	雇用あり	0.5	／0.5
		雇用なし	0	
	令和６年度における女性技術者の配置の有無	実績あり	0.5	／0.5
		実績なし	0	
		合計	／17.0	／17.0

※特定ＪＶによる入札参加が認められた工事において、特定ＪＶでの申請における各評価項目の申請者の得点のうち、特定ＪＶの全構成員分それぞれに作成、提出されるものについては、構成員ごとに評価項目の得点を算出し、その得点に特定ＪＶの出資割合を乗じて得た得点の合計（小数点第３位以下は切捨て）とする。

※１　特殊な工法の工事である等、必要が認められる場合に限り、対象期間を２０年とし、実績については民間企業発注工事も評価の対象とする。

※２　実績が民間企業発注工事の場合の得点は、０点とする。

※３　成績評定点の満点点数が１００点以外の場合は１００点満点で換算（小数点第２位以下は切捨て）した点数に応じた得点とする。

※４　当該工事の市内業者（福島市内に本店を有する企業）の下請状況について、下記の式により算出する。
実際の施工にあたっては、当該評価項目において算出した割合について履行義務を負うものとし、下請の変更があった場合においても記載した市内業者の下請率を下回らないこと。
市は、工事完成前に下請負人との契約書を調査し、履行状況を確認する。その結果、評価された項目が提出した内容どおり履行されていなかった場合は、工事成績評定の減点、競争入札参加停止の措置を行う場合がある。

$$\text{下請金額に占める市内業者の施工金額の割合（\%）} = \frac{\text{市内業者の直営施工金額の合計}}{\text{下請金額（＝一次下請業者の契約金額の合計）}} \times 100$$

なお、評価された項目が提出した内容どおり履行されていなかった場合の工事成績評定の減点を行う場合については、マイナス３点とする。